

食品小売業者等と連携した食品ロス削減推進業務委託企画提案競技実施要領

1 目的

食品小売業者等と連携した啓発活動やキャンペーン等の実施により、県民の「もったいない」運動の実践を促し、食品ロス削減に対するさらなる意識向上を図るもの。

2 委託の内容

食品小売業者等と連携した食品ロス削減推進業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）による。

3 契約上限額

2, 300, 000 円（消費税及び地方消費税額を含む。）

なお、委託料は業務完了検査に合格した後、精算払により支払う。

4 委託期間

契約締結日から令和 8 年 1 月 31 日まで

5 参加資格要件

次の要件を全て満たす者とする。

- (1) 「物品の買入れ等の契約に関する競争入札の参加資格、指名競争基準に関する要綱（昭和 46 年 宮崎県告示第 93 号）」第 2 条に規定する入札参加資格を有する者のうち、営業種目が「S：広告・宣伝」である者、又は本業務と同種、同規模程度以上の業務に係る契約を締結し、誠実に実行した実績を有する者。
- (2) 宮崎県に本店又は営業所を置く者。
- (3) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者。
- (5) この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていない者。
- (6) 県税に未納がないこと。
- (7) 宮崎県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 18 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条例第 4 号に規定する暴力団関係者でない者。
- (8) 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 321 条の 4 及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者。

6 企画提案競技実施の公示方法

「みやざき食と農を考える県民会議」ホームページにより公示

URL：<https://www.yappamiyazaki.jp/>

7 スケジュール

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| (1) 公告 | 令和7年 6月20日 (金) |
| (2) 事前説明会参加申込書の提出締切 | 令和7年 6月25日 (水) 正午まで |
| (3) 事前説明会 | 令和7年 6月30日 (月) |
| (4) 質問等の締切 | 令和7年 7月 3日 (木) 正午まで |
| (5) 企画提案競技参加申込書の提出締切 | 令和7年 7月10日 (木) 正午まで |
| (6) 企画提案書の提出締切 | 令和7年 7月14日 (月) 正午まで |
| (7) プレゼンテーション (ヒアリング) | 令和7年 7月22日 (火) |
| (8) 審査結果の通知 | 令和7年 7月29日 (火) まで |

8 企画提案競技の方法

(1) 事前説明会の開催

日 時 : 令和7年6月30日 (月) 午後1時30分から

場 所 : 宮崎県庁1号館9階第1会議室

事前説明会に参加を希望する者は、事前説明会参加申込書 (様式第1号) を提出すること。

なお、説明会への参加は企画提案競技参加の必須条件とする。

① 提出先

下記12を参照

② 提出期限

令和7年6月25日 (水) 正午まで

③ 提出方法

電子メール又はファックス (提出確認のため、送信後は担当者へ連絡すること。)

(2) 参加申込み

企画提案競技に参加を希望する者は、企画提案競技参加申込書 (様式第2号) を提出すること。

① 提出先

下記12を参照

② 提出期限

令和7年7月10日 (木) 正午まで

③ 提出方法

電子メール又はファックス (提出確認のため、送信後は担当者へ連絡すること。)

(3) 企画提案書等の提出

① 提出書類

次のア～オの資料を6部 (原本1部、副本5部) 提出すること。

ア 企画提案書 (様式第3号)

イ 会社概要 (様式任意 ※既存のもので可)

ウ 企画書 (様式任意)

- ・ 別添仕様書を参照の上、提案すること。
- ・ 企画内容は、仕様書に従い、わかりやすい表現で記述すること。なお、仕様書に記載のな

い独自のアイデア等はその旨がわかるようタイトル等を工夫すること。

- ・ 実施スケジュール及び実施体制を記載すること。

エ 見積書及び見積明細書（様式任意）

- ・ 仕様書に定める各項目について積算した見積書を提出すること。
- ・ 内訳は、税抜き表示を基本とする。
- ・ 宛名は「みやざきの食と農を考える県民会議 会長 河野 俊嗣」とすること。

オ 業務実績（様式任意）

令和５年度以降に契約を締結し、履行した同種又は類似業務の受託実績を記載すること（２～３件程度）。

② 提出先

下記 12 を参照

③ 提出期限

令和 7 年 7 月 14 日（月）正午まで（郵送の場合は、締切日の消印有効）

④ 提出方法

持参又は郵送（郵送の場合は、書留郵便又はそれと同等の手段に限る。）

⑤ 留意事項

- ・ 提案する企画は、各社 1 提案とする。
- ・ 書式は A 4 判とし、ページ番号を挿入すること。
- ・ 提出書類に不備がある場合や提案すべき事項が記載されていない場合は、採択の対象としない。
- ・ その他契約上限額の範囲内で、本事業の趣旨を実現するため、他に効果的な追加提案があれば記載すること。

（４） プレゼンテーション

日 時：令和 7 年 7 月 22 日（火）

※ 詳細な時間は参加者に別途連絡する。

場 所：宮崎県庁 1 号館 9 階第 1 会議室

実施方法：参加者によるプレゼンテーション方式

- ① プレゼンテーションは、1 社当たり 30 分（説明 20 分、質疑応答 10 分）以内とする。
- ② 各社の審査順は、企画提案書の提出順とし、発表時間は事前に通知する。

（５） 企画提案競技に係る質問等

企画提案競技及び業務委託仕様書についての質問は、企画提案競技に関する質問書（様式第 4 号）を提出すること。

① 提出先

下記 12 を参照

② 提出期限

令和 7 年 7 月 3 日（木）正午まで

③ 提出方法

電子メール又はファックス（提出確認のため、送信後は担当者へ連絡すること。）

④ 問合せの内容及び回答

軽微なものを除き、企画提案競技への参加申込書提出者全てに電子メールで通知する。(質問者名は公表しない。)

(6) 審査項目

別紙の「審査基準表」のとおり。

(7) 選定方法

複数の審査委員において、提案内容を総合的に審査し、最も優れた企画を提案した1者を受託候補者として選定する。

(8) 審査の通知

令和7年7月29日(火)までに、採択・不採択にかかわらず書面で通知する。

(9) 当手続中に、次のいずれかに該当することとなった場合、当該参加者の参加資格を欠格とする。

- ① 当該手続の参加資格を満たさなくなったとき。
- ② 提案書を期限までに提出しないとき。
- ③ 提案書の内容が、公示した仕様又は条件に明らかに適合しないとき。
- ④ 虚偽記載、その他不正な行為があったと認められるとき。
- ⑤ 提案の内容が契約上限額を超えているとき。
- ⑥ ①から⑤に掲げるもののほか、当該手続に関する条件に違反したとき。

(10) (9)に基づき欠格とする者があるときは、当該参加者に書面で通知するものとする。

9 契約の方法

- (1) 受託候補者と発注者は、採択された企画提案書の内容に基づき、その業務内容の詳細、業務遂行に必要な具体的な条件等の協議を行った上で、受託候補者から見積書を徴取し、契約上限額の範囲内であることを確認して随意契約を行う。
- (2) 受託候補者との協議が調わず、契約の見込みがないときは、次点の提案者と契約に向けた協議を行い、前項に準じて契約を行う。

10 契約保証金

宮崎県財務規則(昭和39年宮崎県規則第2号)第101条の規定による。

11 その他

- (1) 企画書の内容は、仕様書の内容を必ず網羅すること。
- (2) 企画提案に要する一切の費用は、各社負担とする。
- (3) 本業務に関する制作物の著作権及び複製権は全て宮崎県又はみやざき食と農を考える県民会議に帰属するものとする。
- (4) 委託料の支払方法は、精算払とする。

12 書類提出及び問合せ先

〒 880－8501 宮崎市橘通東 2 丁目 10 番 1 号 県庁 1 号館 8 階

みやざきの食と農を考える県民会議事務局（宮崎県農政水産部農業流通ブランド課内）

担当 （食の安全推進担当）河野

電 話 0985－26－7132

F A X 0985－26－7332

電子メール nogyoryutsu-brand@pref.miyazaki.lg.jp